

消 防

1	概 況	349
2	火 災 統 計	353
3	救 急・救 助 統 計	354
4	消 防 広 報	355
5	予 防	355
6	緊 急 通 信 状 況	358
7	消 防 水 利 状 況	358
8	消 防 団	358

1 概況

本市の自治体消防は、昭和23年3月の消防組織法施行に伴い、同年4月に「熊本市消防本部」を市庁舎内に設置して消防事務を開始したのがその始まりであり、以来、幾多の制度や機構の改編を経て、現在では、市民に最も身近な消防機関として、消防業務を実施している。

消防局では、近年の複雑化・大規模化する各種災害に対応するため、各種装備、資機材等の整備や、多様化する市民のニーズに応えることのできる高度な知識・技術・行政スキルを持つ精強な消防職員の育成など、ハード・ソフト両面にわたる消防力の強化を図っている。

また、「自分の身は、自分で守る」を防災の基本コンセプトとし、自主防災クラブ、事業所の自衛消防組織等の活動支援や市民への応急手当等の普及啓発など、市民・地域（企業）・行政が三位一体となった「災害に強いまちづくり」を積極的に推進している。あわせて、明治以来、歴史ある消防団は、地域における消防防災の要であり、常備消防との連携のもと、活動拠点施設、車両、装備等の整備を図りながら、訓練や研修を行い地域の防災リーダーとしてその充実強化に努めている。

現在、消防局は平成26年4月に上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村の常備消防事務を受託し、本市だけではなく近隣町村の住民への更なる消防サービスの充実強化を図っているほか、平成28年4月1日には熊本市北消防署の運用を開始し、本市域の1区1消防署体制を確立した。今後はより一層、各区において消防署・区役所・地域（消防団）の連携を強化していくところである。

今後も、管内からの119番通報を一括処理する新たな「指令管制システム」の整備や、大規模災害時に活用可能な対策本部の代替施設の整備などを含め、市民の「安全・安心な暮らしの確保」に向け、本市の消防・防災体制の充実強化を推進していくところである。

（1）令和元年度 熊本市消防局主要事業

ア 火災予防対策の推進

（ア）市民への広報・啓発

- ① 人為的ミスによる火災を防ぐための広報啓発活動を推進する。
 - ・ SNS等を活用した積極的な広報啓発の実施
- ② 住宅防火対策を推進する。
 - ・ 住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理の啓発
- ③ 市民への防火・防災啓発を推進する。
 - ・ 自主防災クラブ、幼少年消防クラブ、事業所の自衛消防組織等の活動支援
- ④ 新体験型防災学習を推進する。
 - ・ 体験型学習機材の導入
- ⑤ 防火対象物の防火安全対策を推進する。
 - ・ 違反対象物に対する徹底した是正措置の実施
 - ・ 小規模飲食店等への実態調査及び消火器具の設置指導
- ⑥ 市民の安全を確保するための予防体制の充実強化を図る。
 - ・ 予防技術資格者の育成及び知識・技術の伝達
 - ・ 保安2法、危険物規制、違反処理、火災調査等の専門的な知識を有する職員の拡充

イ 消防体制の充実強化

（ア）消防機能の充実

- ① 消防力強化のため、消防署所の適切な管理や各種消防車両・資機材等の計画的な更新を進める。
 - ・ 被災した消防庁舎等の早期復旧
 - ・ 耐震診断を踏まえた施設整備の検討
- ② 消防本部施設の機能強化を図る。
 - ・ 消防局庁舎の増築
 - ・ 消防OAを含む新消防指令管制システムの整備

- ③ 1区1消防署体制の円滑な運用を推進する。
 - ・グループ業務制の推進による効率的な事務処理体制の構築
 - ・消防団、防火協力団体、関係部局等との更なる連携強化
 - ・任務に必要な有資格者の積極的な活用
- ④ 消防広域化等の取組の検討を行う。
- ⑤ 指令管制業務の充実強化を図る。
 - ・消防指令管制システムの維持管理
 - ・119番通報時の口頭指導の推進
- ⑥ 耐震性を有した消防水利を計画的に配置する。

(イ) 救急救助体制の充実

- ① 救急救助等に関する研修や資格取得など、人材育成による消防技術の向上を推進する。
 - ・各種研修による職員の育成及び能力向上
 - ・警防体制の強化に繋がる方策の検討
 - ・警防活動上必要な資格、免許等の計画的な取得
- ② 医療機関との連携による救急業務の質の向上を図る。
 - ・指導救命士、救急救命士及び救急有資格者への教育体制の強化
 - ・救急ワークステーションによる医療機関との連携強化
 - ・医療機関と連携した救急活動検証の推進
- ③ 災害対応体制を強化する。
 - ・緊急消防援助隊の応援及び受援体制の再構築
 - ・特殊災害（テロ災害等）への対応体制の強化
 - ・大規模災害等での情報収集体制の強化
 - ・感染症患者への対応体制の強化
 - ・ドローンを活用した災害対応体制の整備
- ④ 国際スポーツ大会等に備えた消防体制の強化を進める。

ウ 地域防災力の強化

(ア) 消防団の体制強化

- ① 消防団及び機能別消防団への参加促進を図る。
 - ・新規団員の確保等に関する検討
 - ・機能別団員（「防災サポーター」）の育成指導
- ② 消防団活動の充実強化を推進する。
 - ・消防団の訓練研修の強化
 - ・消防団の装備に係る安全対策の推進
 - ・消防団機械倉庫の計画的な整備

(イ) 市民の救護能力の向上

- ① 応急手当等の普及啓発を推進する。
 - ・救命入門コース（AED講習等）の積極的な展開
- ② 老人福祉施設及び在宅医療・介護関係者との連携を強化する。
 - ・老人福祉施設等の緊急時対応力の向上

(2) 消防職員・消防車両等配置状況

(平成31(2019年)年4月1日現在)

区分 局署別	人 員										車 両																								
	消防 司 監	消防 正 監	消防 副 監	消防 司令 長	消防 司令 補	消防 司令 長	消防 副 司令 長	消防 副 士 長	消防 士	計	ポ ン プ 車	タン ク 車	梯 子 車	救 助 工 作 車	特 別 高 度 工 作 車	特 殊 災 害 対 応 車	大 型 除 染 シ ス テ ム 掃 帚 車	化 学 車	水 槽 車	支 援 車	災 害 対 応 多 目 的 車	緊 急 資 機 材 搬 送 車	火 災 調 査 車	司 令 車	指 揮 車	軽 消 防 車	後 方 支 援 車	高 規 格 救 急 車	広 報 査 察 車	起 震 車	連 絡 車	そ の 他	計		
総 計	1	4	14	25	100 (5)	185 (7)	299 (14)	88 (4)	87 (2)	803 (32)	15	11	5	6	1	1	1	1	1	1	1	3	1	6	5	19	1	30	14	1	7	8	139		
局 長 等	1									1																									
消 防 局	総務部		1	1						2																									
	総務課				2	5	7	3		12	29																					2		2	
	管理課			1	1	2	4	2 (1)			10 (1)																		1		1			2	
	予防部		1	2							3																								
	予防課			1	1	2	2	1			7													1						1	1		3		
	指導課				1	2		3			6																	1		1			2		
	警防部		1	1							2																								
	警防課			1	1	4	6	1			13										1	1											1	3	
	情報司令課			1	1	7	6	9 (2)	1		25 (2)																		1					1	
	救急課			1	1	2	3	2			9																		1					1	
	計		3	9	8	24	28	21 (3)	1	12	106 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	4	1	4	2	14	
	中 央 消 防 署	本 署			1	3	12	17 (2)	33 (2)	10	10	86 (4)	1	1	1	1	1								1	1	1		2	3					13
		南熊本庁舎						③	⑤		①	⑨														1		1						2	
		出水出張所					1	6	6	2	6	21	1														1		1						3
計				1	3	13	23 (2)	39 (2)	12	16	107 (4)	2	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3	0	4	3	0	0	0	18	
東 消 防 署	本 署			1	3	12 (1)	15 (1)	20	11 (1)	7	69 (3)	1	1	1	1		1	1						1	1	1		2	1		1		13		
	託麻出張所					1	6	7	4	3	21		1													1		1						3	
	小山ヶ					1	4	9	3	2	19		1														1						1	3	
	計			1	3	14 (1)	25 (1)	36	18 (1)	12	109 (3)	1	3	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	2	0	4	1	0	1	1	20	
西 消 防 署	本 署		1		3	12 (1)	19 (1)	29 (3)	8 (1)	7 (1)	79 (7)	1		1				1					1	1	1	1	2	1		1	1		13		
	池田庁舎						③	④	①	①	⑨															1		1					2		
	田崎出張所					1	4	9	2	3	19	1							1							1		1						4	
	小島ヶ					1	4	10	2	2	19	1															1		1					3	
	島崎ヶ					1	6	6	6	2	21	1															1		1					3	
	河内ヶ					1	4	8	4	2	19	1															1		1					3	
	計			1	3	16 (1)	37 (1)	62 (3)	22 (1)	16 (1)	157 (7)	5	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	1	1	6	0	7	1	0	1	1	28
南 消 防 署	本 署			1	3	10 (1)	13 (1)	28 (3)	9 (1)	4 (1)	68 (7)	1	1	1	1								1	1	1		2	3		1	1		14		
	川尻出張所					1	6	8	2	4	21	1														1		1						3	
	鮑田天明ヶ						5	9	4	1	19		1													1		1						3	
	富合ヶ						5	9	2	3	19		1														1		1						3
	城南ヶ					1	4	9 (1)	2	3	19 (1)	1															1		1						3
計			1	3	12 (1)	33 (1)	63 (4)	19 (1)	15 (1)	146 (8)	3	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	4	0	6	3	0	1	1	26	
北 消 防 署	本 署			1	3	10 (1)	16 (2)	23 (2)	7 (1)	6	66 (6)		1	1	1												2	2						11	
	清水出張所					1	4	9	2	5	21	1															1		1					3	
	楠ヶ					1	6	9	2	3	21		1														1		1					3	
	植木ヶ					1	4	10	3	1	19	1	1														1		2					5	
計			1	3	13 (2)	30 (2)	51 (1)	14 (1)	15	127 (6)	2	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	4	0	6	2	0	0	0	22	
益 城 西 原 消 防 署	本 署			1	2	7 (1)	7	20	1	1	39 (1)	1	1		1												2				1	2		9	
	西原出張所					1	2	7	1		11	1															1						1	3	
	計			1	2	8 (1)	9	27	2	1	50 (1)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	1	3	12		

(注) 定員 810 人 実員 803 人 (うち 15 人は関係部局等へ出向、12 人は消防学校初任科入校)
 () は女性消防吏員を再掲しているもの
 ○印 は、南熊本及び池田庁舎の職員が本署に配置されている職員であるため、本署の職員数から再掲しているもの

消防

(3) 各種協定等の状況

協定等の種別	協定先の市町村等	業務の種類	締結年月日
熊本県消防相互応援協定	熊本県下全市町村、消防組合並びに事務組合及び広域連合	火災・その他の災害	平成 27 年 4 月 1 日
九州自動車道等における消防相互応援協定	熊本県内の九州自動車道沿線市町村並びに消防組合並びに事務組合及び広域連合	火災・その他の災害	平成 27 年 4 月 1 日
九州自動車道等における消防相互応援協定に基づく覚書	熊本県内の九州自動車道沿線市町村並びに消防組合並びに事務組合及び広域連合	火災・その他の災害	平成 27 年 4 月 1 日
嘉島ジャンクションにおける消防相互応援に関する申合せ事項	上益城消防組合	火災・その他の災害	平成 27 年 4 月 1 日
熊本県地域救急医療情報センターの管理運営に関する協定	熊本県	情報センターの管理及び運営	昭和 54 年 12 月 10 日
都市ガス災害対策に関する覚書	西部ガス株式会社熊本支社	都市ガスに関する火災・爆発・漏えい及びCO中毒事故等の防止及び鎮圧	平成 26 年 11 月 1 日
大規模特殊災害時における広域航空消防応援	各都道府県の市町村	調査・火災・救助・救急救援出場（消防ヘリの要請）	昭和 61 年 5 月 30 日
高規格救急自動車の運用に係る協力に関する覚書	熊本市立市民病院	救急	平成 3 年 1 月 16 日
	熊本市医師会熊本地域医療センター	救急	平成 6 年 10 月 20 日
海上における船舶火災の消火活動に関する業務協定	熊本海上保安部	海上における災害対応	平成 30 年 3 月 1 日
武蔵ヶ丘地区の消防相互応援に関する覚書	菊池広域連合消防本部	火災	平成 27 年 4 月 1 日
救急救命処置に関する覚書	熊本赤十字病院	救急	平成 8 年 4 月 1 日
	熊本医療センター	救急	平成 10 年 2 月 12 日
	済生会熊本病院	救急	平成 11 年 3 月 30 日
	熊本大学医学部付属病院	救急	平成 13 年 3 月 30 日
震度情報ネットワークシステムにおける熊本県と熊本市の設置及び管理・運用に係る協定	熊本県	地震情報ネットワークシステム	平成 8 年 10 月 21 日
熊本県消防防災ヘリコプター応援協定	熊本県	災害	平成 13 年 3 月 28 日
多数傷病者災害における熊本市と日本赤十字社熊本県支部の相互協力に関する協定	日本赤十字社熊本県支部	災害救助	平成 16 年 3 月 24 日
火災救急等災害の緊急通報転送に関する協定書	菊池広域連合	災害通報の転送	平成 17 年 11 月 30 日
	宇城広域連合		
	上益城消防組合		
救急ワークステーションの設置に関する協定書	熊本赤十字病院	救急ワークステーション	平成 25 年 3 月 27 日
	熊本医療センター		
	済生会熊本病院		
俵山トンネルの非常用通報装置設備に関する覚書	熊本県北広域本部阿蘇地域振興局	非常用通報装置設備	平成 26 年 2 月 18 日
俵山トンネルにおける消防相互応援に関する覚書	阿蘇広域行政事務組合消防本部	災害	平成 26 年 3 月 24 日
空港保安防災通信装置の設置等に関する覚書	熊本空港	通信装置の設置、維持管理	平成 26 年 3 月 31 日
緊急消防援助隊指揮支援隊の活動に関する協定書	熊本県	緊急消防援助隊	平成 26 年 4 月 1 日
熊本空港及びその周辺における消火救難活動に関する協定	熊本空港	災害	平成 26 年 4 月 1 日
熊本県防災行政連絡所（防災関係機関）の管理運営に関する協定書	熊本県	防災行政無線	昭和 54 年 2 月 10 日
映像情報の交換及び配信に関する協定書	熊本県	映像情報の交換・配信	平成 29 年 3 月 22 日
映像情報の交換及び配信に関する協定書に基づく覚書	熊本県警察本部	映像情報の取扱い	平成 29 年 3 月 27 日
消火栓の設置及び消防水利等の維持管理に関する協定書	熊本市上下水道事業管理者	消火栓、貯水槽等の維持管理	平成 29 年 4 月 1 日
感染症患者等の移送に関する協定書	熊本県	救急	平成 30 年 3 月 27 日
熊本市電軌道上等における消防活動等に関する申合せ	熊本市交通局	熊本市電軌道上等での災害対応	平成 29 年 4 月 1 日
感染症患者等の移送に関する協定書	熊本県	救急	平成 30 年 3 月 27 日
海上における船舶火災の消火活動に関する業務協定	熊本海上保安部	海上における災害対応	平成 30 年 3 月 1 日
災害時における支援活動に関する協定書	熊本地区生コンクリート協同組合	災害支援	平成 30 年 9 月 21 日

2 火災統計

(1) 火災発生状況

区分 年・月	火災 件数	火 災 種 別							焼 損 棟 数	り災状況		死 者	負 傷 者	焼損面積		損害額 (千円)
		建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	世 帯		人 員	建 物 床 面 積			林 野		
															(㎡)	
30	1	22	20	0	1	0	0	1	30	32	72	1	4	877	0	44,185
	2	14	10	1	0	0	0	3	10	8	22	1	3	12	2	767
	3	19	9	2	2	0	0	6	12	6	16	0	1	232	213	4,332
	4	19	8	2	1	0	0	8	15	10	32	1	2	263	4	14,910
	5	21	15	1	3	0	0	2	30	17	35	0	6	878	2	27,171
	6	11	6	0	1	0	0	4	7	2	4	0	1	2	0	6,658
	7	16	10	0	0	0	0	6	11	4	11	0	2	117	0	3,088
	8	25	9	1	3	0	0	12	12	3	10	0	5	270	5	6,239
	9	12	8	0	2	0	0	2	10	4	9	0	2	249	0	14,570
	10	15	6	0	5	0	0	4	6	5	13	0	3	0	0	3,352
	11	15	14	0	1	0	0	0	23	25	41	1	1	639	0	18,822
	12	13	11	0	1	0	0	1	15	13	20	1	3	290	0	78,749
計	202	126	7	20	0	0	49	181	129	285	5	33	3,829	226	222,843	
29計	188	102	3	22	0	0	61	161	117	264	6	34	3,970	9	234,059	
28計	191	113	3	23	0	0	52	165	110	281	8	27	3,569	12	145,623	
27計	190	115	6	28	0	0	41	166	114	267	6	34	2,824	72	81,277	
26計	188	119	1	19	1	0	48	170	146	366	9	28	3,760	0	155,180	

※平成 26 年から、消防事務を受託している上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村を含む。

(2) 原因別被害件数

原因	年	26	27	28	29	30
たばこ		24	20	17	15	12
たき火		15	22	21	30	35
火遊び		3	4	6	1	3
こんろ	こんろ	3	7	9	12	17
	天ぷら油	11	15	7	8	9
放火(疑含)		28	25	18	20	23
風呂かまど		2	0	1	2	1
ストーブ		8	5	5	8	7
マッチ・ライター		3	4	9	5	2
煙突・煙道		1	1	0	1	0
電灯・電話配線		9	4	14	8	16
電気機器		3	3	6	9	7
不明		25	19	16	16	10
その他		64	61	62	53	60
合計		188	190	191	188	202

※平成 26 年から、消防事務を受託している上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村を含む。

(3) 火災・警戒などの出場状況

(平成30年)

種別		署別	計	中央署	東署	西署	南署	北署	益城西原署
火災	件数		202	46	27	25	42	41	21
	出場車両		1,171	231	154	163	241	259	123
	出場人員		4,057	837	544	554	837	902	383
警戒	焼却火の不始末等	件数	29	1	5	4	7	7	5
		出場車両	120	8	16	19	31	31	15
		出場人員	419	31	55	57	113	111	52
	漏洩事故等	件数	54	7	8	10	15	9	5
		出場車両	210	26	30	34	65	33	22
		出場人員	699	91	116	122	180	116	74
	自火報等のベル作動	件数	310	152	58	42	23	27	8
		出場車両	1,154	550	223	142	106	101	32
		出場人員	4,254	2,090	746	548	372	385	113
誤認虚報	件数	24	6	4	4	5	3	2	
	出場車両	169	38	33	31	40	16	11	
	出場人員	551	138	120	114	84	56	39	
その他	件数	100	24	13	23	8	24	8	
	出場車両	465	142	76	101	44	79	23	
	出場人員	1,623	518	273	343	129	277	83	
小計	件数	517	190	88	83	58	70	28	
	出場車両	2,118	764	378	327	286	260	103	
	出場人員	7,546	2,868	1,310	1,184	878	945	361	
合計	件数	719	236	115	108	100	111	49	
	出場車両	3,289	995	532	490	527	519	226	
	出場人員	11,603	3,705	1,854	1,738	1,715	1,847	744	

3 救急・救助統計

(1) 救急活動の状況

区分	年・月	出場件数	事故種別										
			火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
30	1	3,800	19	0	0	208	17	12	582	13	33	2,569	347
	2	3,030	15	0	0	177	22	21	446	10	13	2,048	278
	3	3,243	12	0	1	229	25	19	491	11	34	2,107	314
	4	3,010	14	0	1	269	18	27	462	17	22	1,893	287
	5	2,950	18	0	0	256	21	36	435	9	25	1,901	249
	6	2,986	4	0	0	266	21	33	461	14	27	1,888	272
	7	3,661	12	0	0	270	55	83	724	12	20	2,162	323
	8	3,549	15	0	1	209	57	38	646	10	38	2,200	335
	9	3,046	8	2	1	228	20	29	444	7	23	2,012	272
	10	3,097	8	0	0	274	25	25	487	6	28	1,946	298
	11	3,161	14	0	1	287	24	22	517	16	22	1,958	300
	12	3,501	11	0	0	278	24	18	577	14	31	2,227	321
計	39,034	150	2	5	2,951	329	363	6,272	139	316	24,911	3,596	
29計	38,234	140	6	15	3,194	378	335	5,899	176	306	24,064	3,721	
28計	40,233	142	149	31	3,321	456	308	6,256	144	336	25,109	3,981	
27計	36,307	166	11	31	3,209	233	385	5,413	178	391	22,542	3,748	
26計	33,854	187	0	34	3,144	254	338	4,872	144	388	21,082	3,411	

※平成26年から、消防事務を受託している上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村を含む。

(2) 救助活動の状況

(平成30年)

事故種別	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他	合計
救助出場件数(件)	3	63	11	0	2	129	1	0	51	260
救助活動件数(件)	3	32	7	0	0	80	1	0	34	157
救助人員(人)	6	36	7	0	0	83	2	0	34	168

※消防事務を受託している上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村を含む。

4 消防広報

(1) 報道関係機関等を通じた広報の実績

(平成30年度)

媒体	テレビ	ラジオ	新聞	機関誌	合計
回数	16	30	39	5	90

(2) 幼少年消防クラブの活動状況回数

(平成30年度)

	クラブ数	クラブ員数	行事実施回数
幼年	219	6,636	503
少年	8	187	26

※消防事務を受託している上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村を含む。

(3) 広域防災センター入館状況

(平成30年度)

団体	一般	合計
420団体 13,108人	224人	13,332人

(4) 消防音楽隊活動状況

(平成30年度)

消防関係	市関係	国県関係	その他	合計
2	4	1	5	12

5 予防

(1) 危険物製造所等

(平成31年(2019年)4月1日現在)

製造所	貯蔵所								取扱所				合計
	屋内貯蔵所	貯屋外蔵タンク	貯屋内蔵タンク	貯地下蔵タンク	貯簡易蔵タンク	貯移動蔵タンク	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	小計	
5	151	68	27	321	1	151	16	735	317	8	145	470	1,210

※消防事務を受託している上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村を含む。

(2) 同意建物工事別件数(消防法第7条)

(平成30年度)

年度	種別	新築	増築	改築	移転	修繕	模様替え	用途変更	合計
26		1,091	77	1	1	1	6	41	1,218
27		1,030	89	2	0	2	1	38	1,162
28		1,676	72	7	0	3	2	26	1,786
29		2,346	87	1	2	5	1	25	2,467
30		1,879	77	4	2	1	0	32	1,995

※平成26年度から、消防事務を受託している上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村を含む。

(3) 防火対象物概況

平成31年(2019年)4月1日現在

項別		署別	計	中央署	東署	西署	南署	北署	益城西原署
計			23,384	6,615	5,664	3,509	3,431	3,453	712
1	イ	劇場、映画館、演芸場、観覧場	10	5	2	2	1	0	0
	ロ	公会堂、集会場	24	6	4	5	4	3	2
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等	4	3	1	0	0	0	0
	ロ	遊技場、ダンスホール	60	16	13	6	9	13	3
	ハ	性風俗店舗等	0	0	0	0	0	0	0
	ニ	カラオケボックス等	25	6	4	3	5	7	0
3	イ	待合、料理店等	7	1	0	3	3	0	0
	ロ	飲食店	689	218	188	64	99	103	17
4		百貨店、マーケット、店舗、展示場	1,105	226	314	139	203	191	32
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	163	54	24	34	2	38	11
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	10,870	3,166	2,859	1,678	1,395	1,533	239
6	イ	病院、診療所、助産所	688	164	171	114	109	107	23
	ロ	自力避難困難者入所福祉施設等	266	17	58	49	62	61	19
	ハ	老人福祉施設、児童養護施設等	675	93	169	119	139	124	31
	ニ	幼稚園、特別支援学校	59	17	10	12	8	9	3
7		学校等	250	73	38	57	32	38	12
8		図書館、博物館、美術館等	16	6	0	2	3	3	2
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場等	57	47	5	2	1	1	1
	ロ	イ以外の公衆浴場	18	2	2	2	3	9	0
10		停車場、船舶等の発着場	5	2	0	1	1	1	0
11		神社、寺院、教会等	165	56	17	51	22	15	4
12	イ	工場、作業場	1,116	65	235	169	295	246	106
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ	0	0	0	0	0	0	0
13	イ	自動車車庫、駐車場	112	39	17	25	15	14	2
	ロ	飛行機の格納庫	2	0	0	0	0	0	2
14		倉庫	1,085	81	315	156	326	153	54
15		前各項に該当しない事業所	2,244	646	498	321	320	352	107
16	イ	特定防火対象物を有する複合用途	2,202	1,009	414	263	217	269	30
	ロ	イ以外の複合用途	1,450	586	304	231	155	162	12
16の2		地下街	0	0	0	0	0	0	0
16の3		地階地下道	0	0	0	0	0	0	0
17		重要文化財	11	6	1	1	2	1	0
18		アーケード	6	5	1	0	0	0	0

(4) 用途別高層建築物の状況

平成31年(2019年)4月1日現在 (単位:棟)

項 別	階 数																計	うち 地階 を有 する もの					
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	18			20	25	27	36	
計		19	12	1	1	3	3	5	23	27	54	89	77	63	78	31	1	1	2	1	1	492	79
1	イ	劇場、映画館、演芸場、観覧場																1	1				
	ロ	公会堂、集会場																0					
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等																0	0				
	ロ	遊技場、ダンスホール																0					
	ハ	性風俗店舗等																0					
	ニ	カラオケボックス等																0					
3	イ	待合、料理店等																0					
	ロ	飲食店																1	1				
4	百貨店、マーケット、店舗、展示場																0						
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等																24	9				
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅																319	15				
6	イ	病院、診療所、助産所																5	4				
	ロ	自力避難困難者入所福祉施設等																0					
	ハ	老人福祉施設、児童養護施設等																1					
	ニ	幼稚園、特別支援学校																0					
7	学校等																14	4					
8	図書館、博物館、美術館等																0						
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場等																0					
	ロ	イ以外の公衆浴場																0					
10	停車場、船舶等の発着場																0						
11	神社、寺院、教会等																0						
12	イ	工場、作業場																2	1				
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ																0					
13	イ	自動車車庫、駐車場																30	1				
	ロ	飛行機の格納庫																0					
14	倉庫																0						
15	前各項に該当しない事業所																37	16					
16	イ	特定防火対象物を有する複合用途																34	20				
	ロ	イ以外の複合用途																24	7				
17	重要文化財																0						

※1 高層建築物：高さ31メートルを超える建築物

※2 階数は地階を除いた数

消防

6 緊急通信状況

(平成30年)

種 別	1 1 9 番 着 信 件 数					
	固 定	携 帯	I P 電 話	F A X Eメール	合 計	平成29年
火 災	123	268	20	0	411	407
救 急	14,465	20,516	3,723	2	38,706	38,211
救 助	22	152	5	0	179	146
警 戒	90	285	15	0	390	386
その他災害	47	132	10	0	189	245
非常災害	0	0	0	0	0	0
通報訓練	2,081	225	208	0	2,514	2,293
病院照会	99	480	42	0	621	811
回線試験	1,987	191	49	0	2,227	2,078
いたずら	30	47	6	0	83	110
まちがい	561	1,493	61	0	2,115	2,157
その他	1,084	3,437	220	0	4,741	5,209
合 計	20,589	27,226	4,359	2	52,176	52,053

7 消防水利状況

(平成31年(2019年)4月1日現在)

区 分	消 火 栓		防 火 水 槽		プ ール
	公 設	私 設	公 設	私 設	
箇 所 数	18,069	90	731	945	160

8 消防団

概 要

消防団は、火災現場等での活動はもとより、災害予防の面でも常備消防と常に連携した活動を実施し、地域防災のリーダーとして活躍している。

熊本市消防団は、昭和45年11月1日、託麻村の熊本市編入を機会に熊本市北・南・川尻の消防団を1団に統合、熊本市消防団として熊本市を6ブロックに編成し活動を開始、その後、平成3年2月の旧飽託郡四町との大合併に伴いさらに4ブロックを増設し10ブロックとなり、消防行政に欠かすことのできない組織となった。

平成11年10月1日「ブロック」を「方面隊」と名称変更するとともに、第3方面隊を二分割し、市内を第11方面隊とする機構改革を行った。さらに、平成14年4月には熊本市消防団に初の女性消防団員31人を採用、平成31年(2019年)4月1日現在、機能別団員の女性団員を含め170人まで増加し、応急手当の普及や予防広報に大きく貢献している。また、平成20年10月6日の旧富合町との合併により第12方面隊を新設、さらに平成22年3月23日の旧植木町及び旧城南町との合併に伴い、15方面隊87分団1トランペット隊の組織となった。

平成24年4月1日、政令指定都市へ移行したことを踏まえ、平成26年4月1日、区制に合わせた16方面隊87分団1トランペット隊への組織改編を行った。更に、平成28年4月1日、常備消防において1区に1消防署となる5消防署体制を開始したことから、消防団においても各区、消防署との連携強化を図り、より市民のニーズに対応した愛される消防団を目指している。

(1) 組織

平成 31 年 (2019 年) 4 月 1 日現在

1 団 16 方面隊 87 分団 1 トランペット隊 209 部 定数：4,800 人 実数：4,417 人

消防団本部 (団長 1 名含む)		17	方面隊名・実員数	分団名 (下段：実員数)											
消防団本部		17	団本部 143	機能別団員		トランペット隊									
				123	2										
第 1 方面隊		135	7 帯山	8 砂取	10 出水	11 白山	31 春竹	32 本荘	33 向山	61 出水南					
			19	19	18	15	19	9	19	17					
第 2 方面隊		217	12 白川	13 大江	14 託麻原	15 慶徳	16 城東	17 碩台	18 壺川	22 黒髪	37 五福	38 一新			
			26	20	15	15	27	15	30	27	23	19			
第 3 方面隊		191	1 秋津	2 若葉	3 泉ヶ丘	4 健軍	5 尾ノ上	9 画図	52 東町	53 桜木					
			31	18	19	19	13	59	13	19					
第 4 方面隊		260	6 西原	26 託麻北	27 託麻西	28 託麻東	55 月出	59 託麻南							
			22	69	26	77	33	33							
第 5 方面隊		142	19 花園	20 池田	34 白坪	35 古町	36 春日	39 城西							
			36	30	19	26	19	12							
第 6 方面隊		430	40 池上	41 高橋	42 城山	43 松尾東	44 松尾西	45 松尾北	46 小島	47 中島					
			38	21	64	22	60	26	89	110					
第 7 方面隊		290	70 河内	71 芳野											
			189	101											
第 8 方面隊		272	29 御幸	30 田迎	48 日吉	49 力合	50 川尻	57 田迎南	60 城南						
			35	27	50	42	75	31	12						
第 9 方面隊		188	62 鮑田東	63 鮑田南	64 鮑田西										
			74	42	72										
第 10 方面隊		245	65 中緑	66 銭塘	67 奥古閑	69 川口									
			47	54	98	46									
第 11 方面隊		217	75 富合												
			217												
第 12 方面隊		346	76 杉上	77 隈庄	78 豊田	79 女性									
			138	72	121	15									
第 13 方面隊		235	21 高平台	23 清水	24 城北	25 龍田	51 楠	54 麻生田	56 武蔵	58 弓削					
			36	30	13	51	27	31	20	27					
第 14 方面隊		353	72 川上	73 北部東	74 西里	68 女性									
			117	42	176	18									
第 15 方面隊		329	80 植木	81 桜井	82 菱形	83 田原									
			40	94	106	89									
第 16 方面隊		424	84 山東	85 吉松	86 山本	87 田底									
			87	122	112	103									
階級別団員数 (機能別団員を除く。)			団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員						
			1	16	87 (2)	93 (2)	209 (4)	594 (7)	3,294 (91)						

() は女性団員を再掲

消防

(2) 消防ポンプ数

平成31年(2019年)4月1日現在

区分	消防ポンプ自動車	小型動力ポンプ付積載車	小型動力ポンプ
台数	0	204	94

(3) 報酬及び費用弁償

平成31年(2019年)4月1日現在

階 級 別	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
報 酬 年 額 (円)	75,000	60,000	40,000	34,000	25,000	24,000	23,000

※機能別消防団員にあつては、8,000円

区 分	費用弁償額 (円)
訓 練 出 動 等	1回につき 2,600
研修、講習又は訓練のため本県消防学校に入校したとき	日 額 4,000